

目 次

第 I 部 EU（欧州連合。以下「EU」という。）について（EU の法制の概要を含む。）

I EU の概況

一般事情

- 1 欧州連合（EU：European Union）の概要
- 2 加盟国（27 か国）
- 3 総面積
- 4 総人口（2019 年）
- 5 略史

経済

- 1 GDP
- 2 一人当たり GDP（購買力平価ベース）
- 3 主要経済指標
- 4 貿易総額（EU28 か国）
- 5 主要貿易相手国（2019 年）
- 6 通貨
- 7 為替レート
- 8 財政
- 9 経済概況

日本・EU 関係

- 1 外交関係
- 2 政治関係
- 3 経済関係

(参考) 資料出所：海外在留邦人数調査統計 (Annual Report of Statistics on Japanese Nationals Overseas)

- 4 文化関係
- 5 要人往来
- 6 日本・EU間の条約・取極

政策

- 1 経済統合
- 2 政治統合
- 3 警察・刑事司法協力
- 4 EU拡大
- 5 EUの機構改革

主要機関

- 1 欧州理事会 (政治レベルの最高協議機関)
- 2 EU理事会 (決定機関)
- 3 欧州委員会 (執行機関)
- 4 欧州対外活動庁 (執行機関)
- 5 欧州議会 (諮問・共同決定機関)
- 6 欧州連合司法裁判所
- 7 その他

II EUの法制等の概要について

1 EUの法制

2 EU（欧州連合）における労働安全衛生に関するEUの規則及び（理事会）指令の根拠となる規定について

第II部 EUにおける労働安全衛生に関する基本的枠組み

II-1 EUにおける労働安全衛生枠組み指令のEU条約上の位置づけ及び意義

II-2 EUにおける理事会指令の法制化の手順

II-3 個別の項目ごとの（理事会）指令の概要

第III部 労働安全衛生関係の特に重要と考えられる個別のEU指令について

III-1 EUの労働安全衛生枠組み指令の全条文の「英語原文—日本語仮訳」

○I 労働安全衛生枠組み指令（(89/391/EEC）の前文「英語原文—日本語仮訳」

○II 労働安全衛生枠組み指令（(89/391/EEC）の全条項の「英語原文—日本語仮訳」

III-2 （理事会）指令 2006/42/EC—2006年5月17日の新たな機械指令についての解説

III-3 職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する1998年4月7日の指令（指令89/391/EECの第16条(1)項の意味での第14番目の個別指令）の全条項の「英語原文—日本語仮訳」について

○I 職場で、化学物質にさらされるリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する指令（98/24/EEC）の要点（この資料の作成者が作成したもの）

○II EU-OSHA（欧州労働安全衛生機構）が掲載している“ Directive 98/24/EC - risks related to chemical agents at work, Latest update: 07/09/2020”の要点の紹介記事の「英語原文—日本語仮訳」について

○III 理事会指令 98/24/EC 職場における化学物質に関連するリスクからの労働者の健康及び安全の保護に関する1998年4月7日

の指令（指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味での第 14 番目の個別指令）の全条項の「英語原文—日本語仮訳」について

Ⅲ—4 職場におけるがん原性物質又は変異原性物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 2004 年 4 月 29 日の指令（2004/37/EC）について

○Ⅰ 職場におけるがん原性物質又は変異原性物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 2004 年 4 月 29 日の指令（2004/37/EC）の要点（この資料の作成者が作成したもの）

○Ⅱ EU-OSHA（欧州労働安全衛生機構）が掲載している Directive 2004/37/EC がん原性物質又は変異原性物質に関する指令の要点の紹介記事の「英語原文—日本語仮訳」について

Ⅲ—5 職場におけるがん原性物質又は変異原性物質へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 2004 年 4 月 29 日の指令（2004/37/EC）の全条項の「英語原文—日本語仮訳」について

Ⅲ—6 欧州連合（EU）における第 1 次から第 5 次までの職業上のばく露限界値の設定に関する指令

（別記 1 解説）職場で、化学物質にさらされるリスクからの労働者の保護に関する指令（98/24/EEC）のあらまし

別記 2 指令 2000/39/EC—作業における化学的因子と関連するリスクから労働者の健康及び安全の保護に関する理事会指令 98/24/EC の実施における職業上のばく露限界値を示す**第 1 番目の**リストを樹立する 2000 年 6 月 8 日の職業上のばく露限界値の明示

別記 3 指令 2006/15/EC—理事会指令 98/24/EC の実施及び指令 91/322/EEC 及び 2000/39/EC の修正における職業上のばく露限界値を示す**第 2 番目の**リストを樹立する 2006 年 2 月 7 日の職業上のばく露限界値の明示

別記 4 指令 2009/161/EU—理事会指令 98/24/EC の実施及び委員会指令 2000/39/EC（EFA 関連テキスト）の修正における**第 3 番目の**職業上のばく露限界値を樹立する 2009 年 12 月 17 日の職業上のばく露限界値の明示

別記 5 2017 年 1 月 31 日の EU 委員会指令（2017/164）の ANNEX（付属書）（資料作成者注：**第 4 番目の**リスト）

Ⅲ-7 “Directive 2009/148/EC 職場での石綿へのばく露の要点の紹介記事の「英語原文—日本語仮訳」

Ⅲ-8 EU(欧州連合)の若年労働者に対する労働安全衛生対策について

○ I タイトルペーパー及び目次

○第 I 部 若年者と労働安全衛生に関する EU-OSHA(欧州労働安全衛生機構) の解説記事の全文の「英語原文—日本語仮訳」
(別記 理事会指令 94/33/EC (若年者指令) の要点)

○第 II 部 英国労働安全衛生研究所の Jennifer Webster 氏の論文「Young workers」(若年労働者) の「英語原文—日本語仮訳」

Ⅲ-9 物理的要因(電磁場)から生じる危険への労働者のばく露に関する最低限の安全衛生要件に関する新たな指令(2013/35/EU(電磁場指令))について

○ タイトルペーパー及び目次

○第 I 部 欧州労働安全衛生機構(EU-OSHA)による指令 2013/35/EU(電磁場指令)の概要の解説の「英語原文—日本語仮訳」

○第 II 部 EU 指令 2913-45 電磁場指令の全文の「英語—日本語仮訳」

Ⅲ-10 職場における生物的因子に関する指令(Directive 2000/54/EC - biological agents at work)について

○ EU-OSHA の「職場における生物的因子に関する指令(Directive 2000/54/EC - biological agents at work)」に関する解説記事の「英語原文—日本語仮訳」について

○2 資料作成者の主要な条項に関する補足説明

○3 DIRECTIVE 2000/54/EC 職場における生物的因子へのばく露に関連するリスクからの労働者の保護に関する 2000 年 9 月 18 日の欧州議会及び欧州委員会の指令 2000/54/EC。(指令 89/391/EEC の第 16 条(1)項の意味における第 7 の個別指令)の全条項についての英語原文—日本語仮訳

III-11 労働時間編成の特定の側面に関する 2003 年 11 月 4 日の欧州議会及び理事会の指令 (2003/88 / EC) の英語原文—日本語仮訳について

- I 労働時間編成の特定の側面に関する 2003 年 11 月 4 日の欧州議会及び理事会の指令 (2003/88 / EC) タイトルペーパー
- II 労働時間編成の特定の側面に関する 2003 年 11 月 4 日の欧州議会及び理事会の指令 (2003/88 / EC) の「英語原文—日本語仮訳」

第IV部 EUにおける労働災害発生状況について

IV-1 労働災害発生状況の全体像について

IV-1-1 “Eurostat”について

IV-1-2 労働安全衛生（労働災害）関係統計の概要

IV-2 Eurostat の使い方

IV-2-1 関連するウェブサイトのアドレスへのアクセス

IV-2-2 この Details by NACE Rev. 2 activity (2008 onwards) (hsw_n2)のさらに細分化された項目(いずれも Zip になっている。)にアクセスする方法

IV-2-3 EUROSTAT データベースの項目をさらに絞り込む方法

IV-2-4 2020 年 1 月末日の英国の EU 離脱の Eurostat への影響

IV-2-5 Eurostat の著作権について

IV-3-1 Eurostat hsw の 2017 年を中心とする労働災害統計（説明付き）の「英語原文—日本語仮訳」

IV-3-2 Eurostat における労働災害統計のうち、Statistics explained（説明付きの統計）として該当するウェブサイトに不定期に掲載されている記述のうち、2018 年を中心とする統計についての「英語原文—日本語仮訳」としての紹介

IV-4 Eurostat の“Health and safety at work(hsw)”における最新の死亡及び休業災害統計 (2021年6月9日公表) について

IV-4-1 Eurostat の最新の死亡災害統計

○Fatal Accidents at work by NACE Rev. 2 activity (欧州標準産業分類改訂第2版の業種分類における全産業合計 (公務従事者を含む。)) 死亡災害統計

○参考 EU 主要国と日本の死亡災害発生率の推移 (2014-2018年。労働者10万人当たりの死亡災害発生率)

IV-4-1-1 UNIT: Number(死亡災害：単位：人数)

IV-4-1-2 死亡災害発生率：被雇用者100,000人当たりの発生数 (人数)

○参考1 EU 主要国と日本の死亡災害発生率の推移 (2014-2018年。労働者10万人当たりの死亡災害発生率)

IV-4-2 Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (欧州標準産業分類改訂第2版による全産業合計 (公務従事者を含む。)) 非致命的な労働災害統計 (休業4日以上のもの)。以下同じ。)

IV-4-2-1 Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (欧州標準産業分類改訂第2版による全産業合計 (公務従事者を含む。)) 非致命的な労働災害統計 (休業4日以上のもの) の発生数 (人数)

IV-4-2-2 Non-fatal accidents at work by NACE Rev. 2 activity and sex (欧州標準産業分類改訂第2版による全産業合計 (公務従事者を含む。)) 非致命的な労働災害統計 (休業4日以上のもの) の労働者100,000人当たりの発生率

○参考2 非致命的な労働災害 (休業4日以上) の発生率に関する日本及びアメリカ合衆国並びに英国、EU加盟国全体、EU加盟諸国のうちドイツ、スペイン、フランス、イタリア、ポーランド及びオランダとの比較について

第V部 EU (欧州連合) 及びEU-OSHA(欧州労働安全衛生機構)における中期的な労働安全衛生戦略について (最終閲覧日：2021年6月15日)

1 EU (欧州連合) における中期的な労働安全衛生戦略

2 EU-OSHAにおける中期的な戦略について

第VI部 欧州労働安全衛生機構—EU-OSHA の組織、運営及び活動について (最終閲覧日：2021年6月15日)

第VII部 その他の EU のガイドライン、欧州標準 (European standards) について (最終閲覧日：2021年6月15日)

1 欧州ガイドライン (European guidelines)

2 欧州標準 (European standards)

第VIII部 参考資料・参考文献 (最終閲覧日 2021年6月15日)